

平成 30 年度 離島観光活性化促進事業「旅行社・メディア等招聘事業」  
実施概要(招聘対象者向け)

## 1. 実施目的

この要綱は、沖縄本島周辺 15 離島への誘客を促進する為、各離島の多様で魅力ある観光体験を提供する事で新たな市場を開拓する事を目的に、旅行社やメディア等を招聘し、離島旅行商品の造成促進及び離島観光資源の PR を行うものである。

## 2. 事業内容

事業の主な内容は、以下の通りとする。

- (1) 招聘事業の対象地域は「伊平屋島・野甫島・伊是名島・伊江島・水納島・津堅島・久高島・栗国島・渡名喜島・座間味島・阿嘉島・慶留間島・渡嘉敷島・北大東島・南大東島」(以下、「本島周辺 15 離島」という)のうち、別紙 2「招聘モデルコース一覧」にて定める離島とする。
- (2) 旅行社・メディア事業者等(以下、「招聘対象者」という)は本島周辺 15 離島における各観光協会、商工会又は行政機関等(以下、「観光協会等」という)が主体となり、造成した指定モデルコースを観光協会等の案内の元、視察・体験する。
- (3) 各招聘モデルコースの視察・体験人数は、各島にてあらかじめ設定された人数を上限とし、一社当たり最大 3 名までとする。
- (4) 招聘対象者は視察・体験した招聘モデルコースについて旅行商品としての改善点及び可能性を分析し、旅程中に行われる意見交換会にて観光協会等に対するフィードバックを行う。
- (5) 招聘対象者のうち、旅行社については招聘モデルコースの全部、または一部を取り入れた旅行商品の造成に向けて取り組むものとし、様式 9 の企画概要書に記載の上、商品化に向けての進捗状況及び課題等を報告する。
- (6) 招聘対象者のうち、メディア事業者等については様式 9 の企画概要書を記載・提出し、その後、各社メディアにおいて招聘実施先について掲載・放映し、成果物を提出する。

## 3. 招聘対象者の条件

招聘対象者として申請する為の条件は、次の通りとする。

- (1) 旅行商品造成担当者(または、それに準じた担当者)またはメディア事業者であること。
  - ① 旅行社については対象離島の既存商品を有し、その改善及び販促強化を検討している旅行社、もしくは 1 年以内の商品化を具体的に検討している旅行社。

- ② メディア事業社については平成 31 年 4 月 30 日(火)までに掲載・放映を行うことのできるメディア。  
※メディア事業社に所属しないフリーライター等の申請においては、メディア事業社からの依頼があった場合若しくは招聘実施後のメディア掲載・放映が確定している場合等に認めるものとする。  
※SNS 等で情報発信を行う「インフルエンサー」の申請においては、エントリー後に過去の投稿内容を OCVB・観光協会等において確認し、申請の可否を協議した上で認めるものとする。
- (2) 申請者が当事業の趣旨を理解しており、申請書の内容が事業の目的に対して妥当であること。
- (3) 原則として、主催観光協会等が招聘モデルコースごとに設定している希望招聘対象者であること。但し、観光協会等の希望招聘対象者以外の申請については、観光協会等との調整の上、招聘を認める場合があるものとする。
- (4) 招聘に係る招聘対象者の旅費については招聘対象者本人、若しくは招聘対象者所属社が一時負担をすること。(招聘実施報告書の提出後、請求に基づき OCVB より支払う。)
- (5) 選定方法については、観光協会等と OCVB との協議によるものとする。

#### 4. 招聘に係る費用負担ならびに手配等

- (1) 招聘にかかる招聘対象者の旅費・島内移動費・宿泊費・体験費・旅行保険代金は OCVB の規定に基づき、予算の範囲内で、以下の通り OCVB が負担することができる。
- ①旅費:所属会社の最寄り駅から各離島間の経路に係る交通費を負担する。  
※電車、バス、船については最安値の移動料金を負担する。  
※航空運賃については「最寄空港」⇔「那覇空港」(経由便も含む)間の各航空会社普通席の往復料金設定を上限として負担する。  
※定期航空便の就航している離島においては「那覇空港」⇔「離島」の航空運賃も対象とする。  
※詳細は、別紙 1「招聘に係る対象費用について(詳細)」参照
- ②旅行保険代金:1 名につき 1,000 円(税込)を上限とし、招聘対象者にて手配する。
- ③島内移動費
- ④宿泊費:1 泊につき 9,800 円(税込)を上限として実費負担する。
- ⑤体験費:島内の施設利用費及び体験メニューの参加費用等に限り負担する。  
※事業全体の招聘費用が予算総額を超過する場合は、招聘内容を調整する場合がある。  
※上記①・②については招聘対象者、③～⑤については観光協会等にて一時負担とする。
- (2) 所属会社から対象地域までの交通機関(電車・飛行機等)並びに沖縄県内における前泊及び後泊先(日程上やむを得ない場合に限り)については、招聘対象者にて手配する。

#### 5. 費用に係る留意事項

費用に関しては、以下の点に留意すること。

- (1) 食費は OCVB 負担対象外とする。ただし、指定モデルコースに含まれる食事(作業の伴う食体験)についてはこの限りではない。

(2) 招聘に関わる交通費及び前後泊等にキャンセル費が発生する場合、OCVB はこれを負担しない。

## 6. 招聘に関わる手続き及び提出書類

### (1) 申請の日程

#### ①WEB エントリー

下記 URL へアクセスし、エントリーフォームに入力・送信すること。

・URL : <https://jp.research.net/r/SSMHBFAQ>

・エントリー期限: 招聘実施日の 30 日前

#### ②公募期間: 平成 30 年 7 月 10 日(火)～招聘実施日の 30 日前まで

※招聘実施地域(招聘モデルコース)ごとに実施日程は異なる。

※エントリー数が受入上限人数に達した場合や予算額を超過する恐れがある場合、上記期間内でも早期に募集を打ち切る可能性がある。

※招聘モデルコースへのエントリーを 2 コースまで認める。ただし、同一の招聘モデルコースへエントリーすることはできないものとする。

#### ③選定結果発表: 招聘実施日の 25 日前まで

※選定方法については、観光協会等と OCVB との協議によるものとする。

※選定理由については公表しない。

※選定結果については電話もしくはメールにて通知する。

#### ④参加申請書の提出: 選定された招聘対象者は提出期限までに下記ア・イの書類が提出すること。

ア. 参加申請書(様式 4)

イ. 旅費概算書(様式 5)

※上記ア、イの書類に必要事項を記入し、公募期間内に会社公印を押印した原本を OCVB へ提出すること。

・提出期限: 招聘実施日の 14 日前

・提出先 〒901-0152 沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2F

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 国内プロモーション課 裾分 宛

電話／098-859-6125 FAX／098-859-6222 [E-mail／ritohaku@ocvb.or.jp](mailto:ritohaku@ocvb.or.jp)

### (3) 招聘実施の日程

#### ①招聘実施期間: 平成 30 年 8 月 1 日(水)～平成 31 年 2 月 15 日(金)

②招聘実施日程: 上記期間内に設定した各コースの招聘実施予定日と招聘対象者の応募状況を鑑みて決定する。

※招聘実施地域(招聘モデルコース)ごとに実施日程は異なる。

※招聘実施期間中、招聘モデルコースへの参加を 2 回まで認める。ただし、同一の招聘モデルコースへ参加することはできないものとする。

#### (4) 招聘実施後の日程

ウ. 招聘実施報告書(様式 6-1)

エ. 招聘実施内容検証シート(様式 6-2)

オ. 精算書(様式 7) 及び証憑類

・提出期限: 招聘実施後 21 日以内に上記ウ～オの書類に必要事項を記入・提出すること(ただし招聘実施終了日が平成 31 年 2 月 13 日(水)以降となる場合は平成 31 年 3 月 6 日(水)までに提出すること)。

上記書類の提出後、OCVB は書類を精査のうえ請求額を確定させ、通知する。

カ. 請求書(様式 8)

・提出期限: OCVB による請求額の確定通知日から 14 日以内(ただし、OCVB による通知日が

平成 31 年 2 月 20 日(水)以降となる場合は平成 31 年 3 月 6 日(水)までに OCVB へ提出すること。

キ. 企画概要書(様式 9)

・提出期限: 招聘実施後 60 日以内(ただし招聘実施終了日が平成 31 年 1 月 19 日(土)以降となる場合は平成 31 年 3 月 20 日(水)までに提出すること。

ク. 成果物

招聘実施内容について掲載・放映した成果物は速やかに OCVB へ提出すること。

#### 7. 決定後の変更申請について(様式10)

招聘対象者が決定通知後に何らかの事情によりやむを得ず申請を辞退及び企画内容を変更する場合は、変更・辞退承認申請書(様式 10)を速やかに提出し、OCVB の承認を受けること。

#### 8. その他留意事項

(1) 応募書類に虚偽の記載をした場合は、応募を無効とする。

(2) 提出された応募申請書類は、返却しない。

(3) 招聘内容については観光協会等と協議の上、調整する場合がある。

(4) 本事業に係る経理について、報告書は一般事業と区別して整理保存し、事業年度終了後5年間(平成 31 年 4 月～平成 36 年 3 月末迄)保存することを義務とする。

(5) この実施要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議をして決定する。

#### 附 則

この実施要綱は、平成30年7月9日から施行する。

(了)